

1-1 . 令和6年度政策コスト分析の概要

- 令和6年度計画を踏まえた25機関の政策コストの合計は、5.8兆円。
- 政策コストの大きい主な機関は、
 - 【A】出資金の機会費用(国債利息相当額)を超過する利益の確保が見込めない機関〔高速道路機構、日本公庫、国際協力機構、森林機構、病院機構〕
 - 【B】補助金を超過する利益の確保が見込めない機関〔鉄運機構〕
 一方、マイナスの政策コストとなる主な機関は、
 - 【C】出資金の機会費用を超過する利益の確保が見込める機関〔日本政策投資銀行、都市再生機構〕
- 政策コストの大きい機関においても、各機関が任意に試算した社会・経済的便益を見ると、高速道路機構、森林機構、鉄運機構では、政策コストを上回る便益が確認できるほか、定量的な評価が困難な日本公庫、国際協力機構、病院機構においても、国民や社会・経済に対して一定の貢献を果たしている。

機関名	政策コスト (億円)	事業の成果、社会・経済的便益
25機関合計	57,724	
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	A 20,775	令和6年度以降の新規供用区間(267km)に係る高速道路の整備効果(走行時間短縮便益、走行経費減少便益、交通事故減少便益)を試算すると、 12.7兆円 となる。
(株) 日本政策金融公庫 (国民、中小、農林、危機、特定)	18,293	令和4年度末における総融資件数(金額)は約278万件(28兆円)。これらの融資を通じて、中小企業・小規模事業者等の成長・振興や雇用の誘発・喪失防止等に貢献。
(独) 国際協力機構(有償資金協力部門)	15,145	令和4年度末における出融資残高は15.6兆円。こうした支援を通じて、開発途上国との良好な外交関係を構築・維持することにも、インフラ整備や貧困対策を行うことにより、開発途上国の経済・社会開発、貧困削減、環境保全、民生の向上及び経済の安定等に貢献。
(国研) 森林研究・整備機構(水源林勘定)	7,093	令和5年度末までに水源地域の民有林において、49.1万haの植栽を実施。このうち6年度以降に発現する水源涵養便益(洪水防止、流域貯水、水質浄化)や山地保全便益(土砂流出防止、土砂崩壊防止)等を試算すると、 2.8兆円 となる。
(独) 国立病院機構	3,137	結核、重症心身障害、神経・筋難病など、他ではアプローチが困難な分野や、地域における医療に一層貢献する観点から、5疾病・6事業(がん、救急等)の分野における診療業務を通じて、国民に満足される安心で質の高い医療を提供。
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (建設、海事、地域)	B 6,349	整備新幹線(北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)、北陸新幹線(金沢・敦賀間)、九州新幹線(武雄温泉・長崎間))に係る開業後の便益(利用者便益、供給者便益、環境等改善便益)を試算すると、 3.3兆円 となる。
(株) 日本政策投資銀行	C △ 10,975	令和4年度末における出融資残高は17.3兆円。これらの支援を通じて、脱炭素、インフラ高度化及びサプライチェーンの強靱化、新技術創出(イノベーション)等の社会課題の解決に貢献。
(独) 都市再生機構(都市再生勘定)	△ 3,132	令和6年度以降に実施する事業について、都市機能の高度化及び居住環境の向上への事業効果を試算すると、 2.0兆円 となる。

(注) 高速道路機構、森林機構、鉄運機構、都市再生機構の便益については、政策コスト分析と同様の割引率をもとに試算。

(参考) 表中における集計対象のほか、(国研) 科学技術振興機構(JST)に対する国からの出資金による機会費用は、5,544億円(昨年度+118億円)。

1-2 . 令和6年度政策コスト分析の概要

＜経年比較分析＞ ～政策コストの昨年度からの変動要因（前提金利の変動による影響を除く）を把握～

- 国際協力機構において、6年度の新規融資に係る金利収支差（※）等により、政策コストが昨年度から3,410億円増加しているほか、日本公庫において、直近の実績を踏まえて、国民一般向け業務における貸倒引当金の見込みを増加させたこと等により、政策コストが昨年度から2,199億円増加しており、こうした動向に留意が必要。

※ 機構による支援は、一般的に開発途上地域の重い負担とならないよう調達よりも低い金利で貸付をする構造。グローバルサウスへの支援など事業規模の高まりを受けて、近年金利収支差は拡大傾向。

＜感応度分析＞ ～前提金利を1%上昇させた場合に政策コストがどの程度変化するか等を確認～

- 高速道路機構において、将来の借換えに係る利払費等が上昇し、政策コストが8,795億円増加するほか、都市再生機構においても同様に、政策コストが7,061億円増加しており、両機関においては、将来の借換えに係る金利上昇リスクに注意が必要。

機関名	経年比較分析又は感応度分析における主なトピック
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	感応度分析によって前提金利を1%上昇させると、将来の借換えに係る利払費等が増加し、政策コストが8,795億円増加する。
(株) 日本政策金融公庫 (国民、中小、農林、危機、特定)	直近の実績を踏まえて、国民一般向け業務における貸倒引当金の見込みを増加させたこと等により、政策コストが昨年度から2,199億円増加。
(独) 国際協力機構 (有償資金協力部門)	6年度の新規融資に係る金利収支差等により、政策コストが昨年度から3,410億円増加。
(国研) 森林研究・整備機構 (水源林勘定)	物価上昇を踏まえて、造林木販売収入の増加を見込んだこと等により、政策コストが昨年度から73億円減少。
(独) 国立病院機構	ベースアップによる人件費の増加を見込んだこと等により、政策コストが昨年度から558億円増加。
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (建設、海事、地域)	建設勘定において、整備新幹線に係る補助金の計上時期を見直し、補助金の割引現在価値が増加したこと等により、政策コストが昨年度から37億円増加。
(株) 日本政策投資銀行	成長分野への投資を推進するため、研修費等の営業経費の増加を見込んだこと等により、政策コストが昨年度から1,161億円増加。
(独) 都市再生機構 (都市再生勘定)	感応度分析によって前提金利を1%上昇させると、将来の借換え等に係る利払費等が増加し、政策コストが7,061億円増加する。

【参考資料】

2-1. 主な機関の令和6年度政策コスト

○ 財投機関の事業についての評価を行うための情報を幅広くディスクロージャーすることを目的として、【A、B、C】の政策コストの特性に応じてグループ分けをした上で、各機関ごとに政策コストの金額のほか、当該事業の成果や社会・経済的便益の内容（※）、経年比較分析（実質増減分析）及び感応度分析の結果を整理。※ 事業の性質によっては、金銭的な評価が困難なものがあることにも留意が必要。

【A：出資金の機会費用を超過する利益の確保が見込めないグループ】

(単位：億円)

機関名				
(独)日本高速道路保有・債務返済機構				
政策コスト	国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	国にとって の機会費用	分析期間
20,775	421	-	20,354	41年
財政投融資を活用している事業の内容		当該事業の成果や社会・経済的便益		
高速道路に係る道路資産の保有・貸付け、債務の早期・確実な返済等を行うことにより高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、各高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援		令和6年度以降の新規供用区間(267km)に係る高速道路の整備効果(走行時間短縮便益、走行経費減少便益、交通事故減少便益)について、政策コスト分析と同様の分析期間、割引率をもとに試算をすると、12.7兆円となる。		
経年比較分析	経年比較分析の主な要因			
+1,932	高速道路の更新・進化のため、料金徴収期間を延長したことにより、出資金の返還時期が後ろ倒れ、機会費用が増加したため。			
感応度分析	感応度分析の主な要因			
+8,795	前提金利を1%上昇させると、将来の借換えに係る利払費の上昇に伴って出資金の返済時期が後ろ倒れ、機会費用が増加するため。			

(単位：億円)

機関名				
(株)日本政策金融公庫				
政策コスト	国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	国にとって の機会費用	分析期間
18,293	2,492	△8,502	24,303	国民31年、中小21年、農林60年、危機20年、特定25年
財政投融資を活用している事業の内容		当該事業の成果や社会・経済的便益		
・国民、中小、農林：コロナ禍や物価高等の影響を受けた小規模事業者、中小企業者、農林漁業者への資金繰りを支援する。 ・危機：主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、指定金融機関に対し、一定の信用供与を行う。 ・特定：主務大臣が認定した特定事業を実施しようとする認定事業者に対して、指定金融機関が行う貸付けに必要な資金の貸付けを行う。		(令和4年度末における融資残高) ・246万件、12兆1,564億円【国民】 ・15万件、8兆3,657億円【中小】 ・17万件、3兆6,708億円【農林】 ・3兆8,089億円【危機】 ・953億円【特定】 上記の融資によって、中小企業・小規模事業者等の成長・振興や雇用の誘発・喪失防止等に貢献。		
経年比較分析	経年比較分析の主な要因			
+2,199	国民一般向け業務において、直近の実績を踏まえて、コロナ融資に係る貸倒引当金の見込みを増加させたため。			
感応度分析	感応度分析の主な要因			
+1,154	前提金利を1%上昇させると、余裕資金の運用利息の増加に伴い国庫納付が増加する一方で、出資金等の機会費用が増加するため。			

2-2. 主な機関の令和6年度政策コスト

【A：出資金の機会費用を超過する利益の確保が見込めないグループ（続き）】

(単位：億円)

(単位：億円)

機関名				
(独)国際協力機構 (有償資金協力部門)				
政策コスト	国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	国にとって の機会費用	分析期間
15,145	-	△ 25,363	40,508	51年
財政投融資を活用している事業の内容		当該事業の成果や社会・経済的便益		
我が国の政府開発援助 (ODA) を行う中枢機関として、開発途上地域の経済社会開発等にかかわる様々な分野にわたり低利・超長期の譲許性の高い資金を供与する。 ・円借款：開発途上地域の政府等に対し、その行う開発事業の実施に必要な資金又は当該地域の経済の安定に関する計画の達成に必要な資金の貸付 ・海外投融資：我が国又は開発途上地域の法人等に対し、その行う開発事業の実施に必要な資金の貸付又は出資		令和4年度末における出融資残高は15.6兆円。こうした支援を通じて、開発途上国との良好な外交関係を構築・維持することに貢献するとともに、インフラ整備や貧困対策を行うことにより、開発途上国の経済・社会開発、貧困削減、環境保全、民生の向上及び経済の安定等に貢献。		
経年比較分析	経年比較分析の主な要因			
+3,410	6年度の新規融資に係る金利収支差のため。			
感応度分析	感応度分析の主な要因			
+10,114	前提金利を1%上昇させると、余裕資金の運用利息の増加に伴い国庫納付が増加する一方で、出資金等の機会費用が増加するため。			

機関名				
(国研) 森林研究・整備機構 (水源林勘定)				
政策コスト	国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	国にとって の機会費用	分析期間
7,093	55	-	7,038	89年
財政投融資を活用している事業の内容		当該事業の成果や社会・経済的便益		
水源林造成事業：水源を涵養する等の目的で、森林の造成を行う必要があるにもかかわらず、森林所有者の林業生産活動のみでは造成が進まない民有林において、機構が費用負担者となって、水源林を造成し、国民生活に不可欠な水源の涵養、国土保全、地球温暖化防止等に資する事業		令和5年度末までに水源地域の民有林において、49.1万ha（東京都と神奈川県の合計面積に匹敵）の植栽を実施。このうち6年度以降に発現する水源涵養便益（洪水防止、流域貯水、水質浄化）や山地保全便益（土砂流出防止、土砂崩壊防止）等について、分析期間を60年とし、政策コスト分析と同様の割引率をもとに試算をすると、2.8兆円となる。		
経年比較分析	経年比較分析の主な要因			
△ 73	物価上昇を踏まえて、造林木販売収入の増加を見込んだため。			
感応度分析	感応度分析の主な要因			
+192	前提金利を1%上昇させると、出資金等の機会費用が増加するため。			

2-3. 主な機関の令和6年度政策コスト

【A：出資金の機会費用を超過する利益の確保が見込めないグループ（続き）】

【B：補助金を超過する利益の確保が見込めないグループ】

(単位：億円)

(単位：億円)

機関名				
(独) 国立病院機構				
政策コスト	国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	国にとって の機会費用	分析期間
	3,137	-	-	
財政投融資を活用している事業の内容		当該事業の成果や社会・経済的便益		
診療業務に係る病院等施設又は医療器械等の整備を行い、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療の提供を行っている。		結核、重症心身障害、神経・筋難病など、他ではアプローチが困難な分野や、地域における医療に一層貢献する観点から、5疾病・6事業(がん、救急等)の分野における診療業務を通じて、国民に満足される安心で質の高い医療を提供。		
経年比較分析	経年比較分析の主な要因			
+ 558	ベースアップによる人件費の増加を見込んだため。			
感応度分析	感応度分析の主な要因			
+ 478	前提金利を1%上昇させると、出資金等の機会費用が増加するため。			

機関名				
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構				
政策コスト	国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	国にとって の機会費用	分析期間
	6,349	6,319	-	
財政投融資を活用している事業の内容		当該事業の成果や社会・経済的便益		
<ul style="list-style-type: none"> ・建設：我が国の鉄道ネットワークの整備を推進するため、国土交通軸を形成する新幹線や、都市圏における利便性の向上のための都市鉄道等の建設を行う。 ・海事：内航海運のグリーン化等に資する船舶の建造を促進するため、海運事業者と船舶を共有建造することにより、長期・低利の資金的支援等を行う。 ・地域：持続可能な地域旅客運送サービス提供の確保や都市鉄道ネットワークの充実や一層の利便性向上を図る鉄道施設の整備、都市間を結ぶ交通インフラなどへの出資・貸付けによる支援を行う。 		整備新幹線（北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）、北陸新幹線（金沢・敦賀間）、九州新幹線（武雄温泉・長崎間））に係る開業後の便益（利用者便益、供給者便益、環境等改善便益）について、政策コスト分析と同様の分析期間、割引率をもとに試算をすると、3.3兆円となる。		
経年比較分析	経年比較分析の主な要因			
+ 37	建設勘定において、整備新幹線に係る補助金の計上時期を見直し、補助金の割引現在価値が増加したため。			
感応度分析	感応度分析の主な要因			
△ 195	前提金利を1%上昇させると、建設勘定において、整備新幹線に係る補助金の割引現在価値が低下するため。			

2-4. 主な機関の令和6年度政策コスト

【C：出資金の機会費用を超過する利益の確保が見込めるグループ】

(単位：億円)

(単位：億円)

機関名				
(株) 日本政策投資銀行				
政策コスト	国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	国にとって の機会費用	分析期間
△ 10,975	0	△ 16,129	5,154	40年
財政投融資を活用している事業の内容		当該事業の成果や社会・経済的便益		
<ul style="list-style-type: none"> 一般投融資業務：電気・ガスや運輸業といったインフラ事業や製造業など、民間資金だけでは十分な対応が困難な長期資金を供給 特定投資業務：民間金融機関等と協調し、我が国の企業競争力強化や地域活性化を実現するためのリスクマネーを供給 		令和4年度末における出融資残高は17.3兆円。これらの支援を通じて、脱炭素、インフラ高度化及びサプライチェーンの強靱化、新技術創出（イノベーション）等の社会課題の解決に貢献。		
経年比較分析	経年比較分析の主な要因			
+1,161	成長分野への投資を推進するため、研修費等の営業経費の増加を見込んだため。			
感応度分析	感応度分析の主な要因			
+4,418	前提金利を1%上昇させると、出資金等の機会費用が増加するため。			

機関名				
(独) 都市再生機構（都市再生勘定）				
政策コスト	国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	国にとって の機会費用	分析期間
△ 3,132	554	△ 9,799	6,114	80年
財政投融資を活用している事業の内容		当該事業の成果や社会・経済的便益		
<ul style="list-style-type: none"> 都市再生：政策的意義の高い都市再生等の推進 賃貸住宅：UR賃貸住宅を活用したミクスコミュニティの形成やストックの活用・再生による良質な住まい・まちづくり 災害対応支援：東日本大震災からの復興に係る業務の実施や災害からの復旧・復興支援 		令和6年度以降に実施する事業について、都市機能の高度化及び居住環境の向上への事業効果を、分析期間を約50年とし、政策コスト分析と同様の割引率をもとに試算をすると、2.0兆円となる。		
経年比較分析	経年比較分析の主な要因			
+749	賃貸住宅ストックの活用・再生を進めており、管理戸数が減少した結果、賃貸住宅業務収入が減少し、国庫納付等が減少したため。			
感応度分析	感応度分析の主な要因			
+7,061	前提金利を1%上昇させると、将来の借換え等に係る利払費が増加するため。			

3-1. (参考) 各年度の政策コストの推移

○ 各年度の政策コスト（総額）については、前提金利や分析対象機関等が異なるため、一概に比較できるものではないが、令和2年度以降の各年度の政策コストの推移は、以下のとおり。

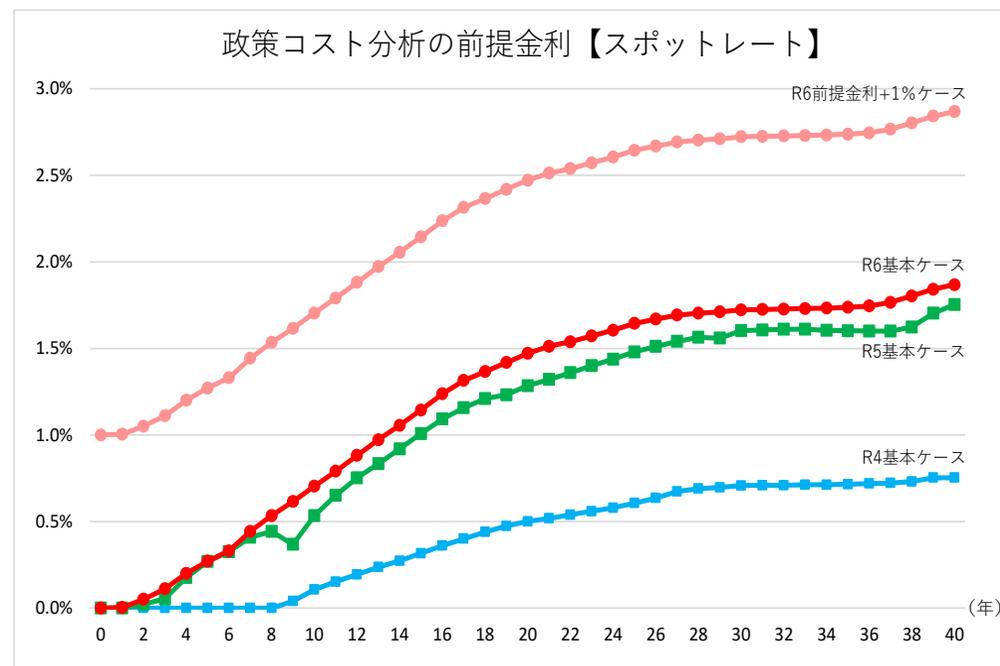
- ・（2⇒3年度）日本公庫（国民、中小）におけるコロナ融資のための出資金措置等を受けて、5.1兆円の増加。
- ・（3⇒4年度）日本公庫（危機）におけるコロナ関連の損害担保事業の実績が予算額を下回ったこと等を受けて、2.1兆円の減少。
- ・（4⇒5年度）前提金利の上昇に伴って、各機関における出資金の機会費用が増加したこと等を受けて、2.0兆円の増加。
- ・（5⇒6年度）国際協力機構や日本公庫等において、実質面で政策コストが増加したこと等を受けて、2.2兆円の増加。

○各年度の政策コストの推移及び実質増減額（令和2年度～令和6年度）

(単位：兆円)

年度	前提金利 (スポットレート： 10年物)	当年度の政策コスト		前年度の政策コスト		実質増減額 (①-②)
		① 前提金利 等調整後	② 分析始期 等調整後	① 前提金利 等調整後	② 分析始期 等調整後	
2年度	0.03%	△ 1.4	1.1	△ 1.0	△ 0.6	+1.7
3年度	0.03%	3.7	3.1	△ 1.4	△ 1.2	+4.3
4年度	0.1%	1.6	1.5	3.7	2.6	△ 1.0
5年度	0.5%	3.6	0.2	1.6	1.0	△ 0.7
6年度	0.7%	5.8	4.7	3.6	3.0	+1.6

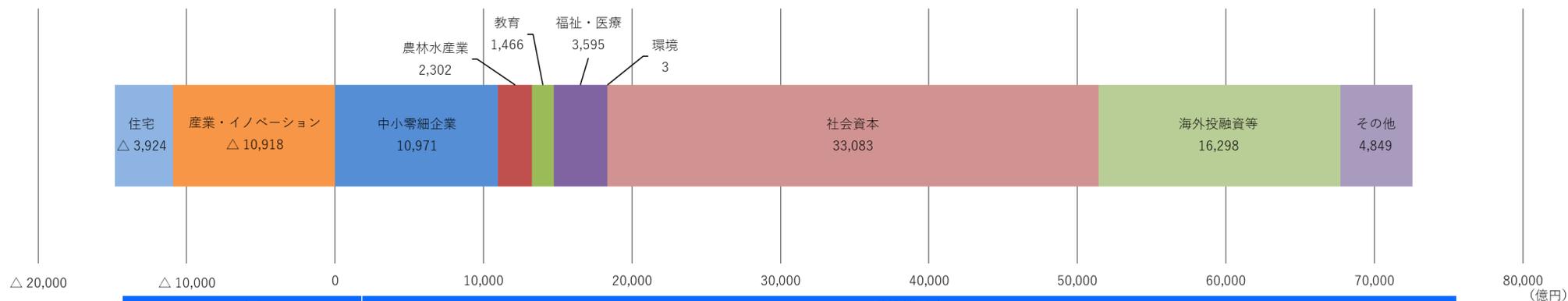
○令和6年度政策コスト分析に用いたスポットレートと将来金利シナリオ



(注) 前提金利については、予算政府案の閣議決定日における国債流通利回りを基に算出。

3-2. (参考) 対象分野別の政策コスト内訳

- 6年度の政策コスト（総額）5.8兆円について、各機関の支援分野ごとに内訳を示すと、以下のとおり。
- 高速道路機構、国際協力機構、日本公庫（国民・中小）の政策コストに連動して、社会資本、海外投融資、中小零細企業の分野における政策コストは高い一方、日本政策投資銀行や都市再生機構の政策コストに連動して、産業・イノベーション、住宅分野における政策コストはマイナスとなっている。



分類	財投機関名
中小零細企業	日本政策金融公庫（国民、中小）、沖縄振興開発金融公庫
農林水産業	食料安定供給特別会計、日本政策金融公庫（農林水産）、沖縄振興開発金融公庫、全国土地改良事業団体連合会、水資源機構
教育	日本政策金融公庫（国民）、沖縄振興開発金融公庫、日本私立学校振興・共済事業団、日本学生支援機構
福祉・医療	沖縄振興開発金融公庫、日本私立学校振興・共済事業団、福祉医療機構、国立病院機構、国立成育医療研究センター、国立長寿医療研究センター、大学改革支援・学位授与機構
環境	エネルギー・金属鉱物資源機構（金属鉱業一般）
産業・イノベーション	エネルギー対策特別会計、日本政策金融公庫（特定事業等促進円滑化）、沖縄振興開発金融公庫、鉄道建設・運輸施設整備支援機構（海事）、エネルギー・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等）、日本政策投資銀行
住宅	住宅金融支援機構（住宅資金貸付等、証券化支援）、都市再生機構
社会資本	鉄道建設・運輸施設整備支援機構（建設、地域公共交通等）、日本高速道路保有・債務返済機構、水資源機構、森林研究・整備機構、民間都市開発推進機構、中部国際空港、自動車安全特別会計（空港整備）
海外投融資等	国際協力銀行（一般業務、特別業務）、国際協力機構
その他	日本政策金融公庫（危機対応）

4-1. (参考) 政策コスト分析の概要

- 財政投融资の対象事業では、受益者負担により有償資金の償還が行われているが、受益者負担を政策的に軽減する必要がある場合、一般会計からその事業（財投機関）に対して補助金や出資金等が投入されている。
- 政策コスト分析は、**将来の国民負担に関する情報のディスクロージャーの充実**や**財政投融资の透明性の向上**のため、当年度の財投計画の事業について、将来、資金の回収が終わるまでの間に、補助金等や出資金等の機会費用（※）による「政策コスト」がどの程度生じるのかを一定の前提のもとに試算をして明らかにするもの。

※ ある経済行為を選択することで失われる、他の選択肢を選んでいたら得られたであろう利益。仮に財投機関に対して出資金を支出しなければ、その金額で国債の発行を抑制し、利払いを軽減することができるので、「出資金を投入することで失われる、国債の利払い軽減額」を機会費用として認識している。

分析の枠組み

各財投機関が推計した将来キャッシュフロー等から算出される以下の金額から、「政策コスト」を算出。

- ① 将来、国からの支出が見込まれる、**補助金等**の総額
- ② 将来、国への納付が見込まれる、**国庫納付・法人税等**の総額
- ③ 出資金等による、国にとっての**機会費用**の額

$$\text{政策コスト} = \text{①補助金等} - \text{②国庫納付等} + \text{③機会費用}$$

※ 算出式に当てはめる数値は、全て現在価値ベース

政策コストの算出（イメージ）

① 補助金等
一定の仮定を置いた上で、将来の各年度において投入される補助金、補給金及び交付金の額を推計し、それぞれ割引現在価値に換算した上で合計する。

② 国庫納付等
将来損益の試算を行った上で、各年度において納付すると推計される納付金、法人税及び配当の額を、それぞれ割引現在価値に換算した上で合計する。

(単位:百万円)

割引率	年度	フロー(名目)		ストック(名目)	
		補助金等	国庫納付等	期首 出資金等残高	期末 出資金等残高
1.000000	6	2,100	500	2,300,000	
0.999940	7	1,900	700		
0.998725	8	1,800	800		
0.996119	9	1,600	900		
0.991022	10	1,500	1,000		
0.985217	11	1,300	1,100		2,315,000
	合計	10,200	5,000	2,300,000	2,315,000
	合計(割引後)	10,159	4,970	2,300,000	2,280,777
		(a)	(b)	(c)	(d)

③ 出資金等の機会費用

分析期末までに出資金等（政府出資金、資本剰余金及び利益剰余金のうち国出資割合分）が国に返還されるという前提のもと、将来の損益計算の試算を行った上で、分析期首の出資金等の金額から分析期末の出資金等の割引現在価値を引いて算出する。

政策コスト分析結果

(単位:百万円)

① 補助金等	(a)	10,159
② 国庫納付等	(b)	4,970
③ 出資金等の機会費用	(c)-(d)	19,223
合計 (①-②+③)		24,412

4-2. (参考) 政策コスト分析の概要

対象機関

- 当年度の財政投融资計画において、財政融資又は政府保証が計上された機関（官民ファンドを除く）が分析対象。産投機関（官民ファンドを含む）については、将来の収支見通しの不確実性が高いことから分析の対象外。（別途、出資者としてのガバナンスを実施）

分析の前提条件

【分析期間】

- 原則次年度以降の新規融資（事業）は行わないという前提を置いた上で、当年度以降に調達が見込まれる財政融資と政府保証債が完済され、かつ事業によって取得した債権又は資産に見合う資金の回収が完了するまでの期間。

【前提金利及び割引率】

- 前提金利及び割引率については、**予算政府案の閣議決定日における国債流通利回り**を基に算出。

【将来の収入及び費用】

- 将来の収入及び費用の見込みに関し一定の前提を置く必要がある。融資系機関では、利息収入について既往の貸付金の約定条件等を基に推計しているほか、営業経費（人件費及び事務費）について当年度の事業計画上の営業経費を将来の貸出金残高に応じて逡減させる等して推計している。

分析手法

- 基本となる分析のほか、以下の分析手法などを通じて、より多角的な視点から分析を行っている。
 - ・ **経年比較分析（実質増減分析）**：前提金利の変化による影響を除く等の調整を行った上で、当年度と前年度の政策コストを比較することにより、分析年度における新規融資（事業）の実施による影響や、貸倒や事業費等の経年変化等による**政策コストの実質的な増減とその要因**を把握。
 - ・ **感応度分析**：前提となる金利水準を+1%変化させる等により、政策コストがどの程度増減するかを試算し、その影響度を把握。

分析結果について

- 政策コスト分析は、一定の前提条件に基づく仮定計算であり、**財投機関の将来の制度・施策などを拘束するものではない。**
- 政策コストは、受益者負担軽減のための財政政策として、当該事業への支援の度合いを表す結果であり、
 - ・ **機関の財務の健全性に問題があることを示すものではない。**
 - ・ その額の大小をもって単純に評価することは適当ではなく、**その事業の成果や社会・経済的便益等と併せて総合的に評価すべきもの。**